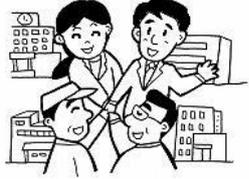


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート		政策	1	施策	2
施策名		2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		施策担当 部局	保健福祉部，経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進んでいる。 ○ 新製品を提供するベンチャー企業と既存の企業との連携が進み、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されている。さらに、そうした活動によって産業集積が進んでいる。 ○ 知的財産・未利用特許等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業の数が増加している。 	
	施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	289,024	342,930	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	1,575件 (平成24年度)	2,071件 (平成24年度)	A 155.0%	1,800件 (平成25年度)
	2	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	216件 (平成24年度)	205件 (平成24年度)	B 80.4%	230件 (平成25年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災発生後も地域企業の基盤技術高度化等のニーズは高く、一つの指標「産学官連携数」は年々増加傾向にある。一方で、二つの指標「知的財産の支援(特許流通成約)件数」については目標値に達していない。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年県民意識調査結果からは、施策自体を重視する割合は高く一定程度の期待がうかがえるものの、「満足」の割合は低くなっている。また、「施策に対する満足度」について「わからない」の回答割合が高くなっているが、これは施策を構成する事業が主に大学等学術研究機関及び企業等を対象としているため、県民の認識が低くなったものと考えられる。また、「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～(「平成24年県民意識調査結果報告書」平成25年3月)」において、「さらに力を入れる必要のある取組」について調査した結果によれば、全12の取組中9番目となっている。こうしたことから、事業とその成果について県民に幅広く周知していく必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東京エレクトロン宮城新工場の操業開始等により、新たなビジネスチャンスへの地元企業の期待が高まっているものの、平成20年度から続く未曾有の経済危機及び東日本大震災の影響等により、県内企業においてはQCD(Quality:品質, Cost:コスト, Delivery:納期)への対応や技術レベルの向上の重要性、緊急性がこれまで以上に高まっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 最終の商品化(売れる商品の実用化)までにはある程度の時間を要する面もあるが、事業の継続的な実施により、県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与していると認められる。 以上のことから、産学官の連携や知的財産の活用等による企業活動の活発な展開などの施策の目的に向けて、概ね順調に推移していると判断する。 	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 施策の進捗状況は概ね順調であるが、県民意識調査結果では、「重視」の割合に比べて「満足」の割合が低くなっている。施策の取組そのものに対する県民の認知度を向上させるため、当該施策を構成する各事業の状況や成果等について一層の周知を図ることが喫緊の課題である。 構成する8事業においては、一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなシーズの探索、情報の収集と共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来取り組んできた「学」のシーズを活用する手法を見直して「産」のニーズを重視した産学連携を指向し、有効で効率的な事業を展開するとともに、県民に向けて成果等の周知に努める。 市場ニーズにマッチした製品が実用化されるなど具体的な成果が現れるよう産業技術総合センターとの連携を深め、取組や実績について可視化を図るなど、効果的に取組を進めていく。 「KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業」においては、地域企業の技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援及び他の支援施策や産業支援機関と連携した支援等を行う。 「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集の強化を図る。 「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携をこれまで以上に密にし、情報の共有化を図ることで知財活用を推進する。 「起業家等育成支援事業」においては、国の補助施策を入居者に周知し、活用できるよう支援していく。 「大学等シーズ実用化促進事業」においては縮小の方向とし、実用化に近く県内企業への利用が見込まれる新たなシーズを探索する。

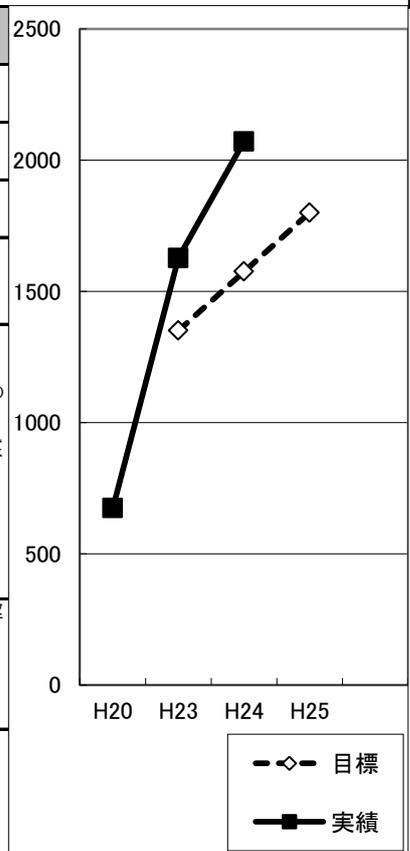
評価対象年度 平成24年度

政策 1 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	産学官連携数(件)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	1,350	1,575	1,800	-
	KCみやぎによる技術相談 件数(企業数)	実績値	674	1,627	2,071	-	-
達成率		-	141.0%	155.0%	-	-	

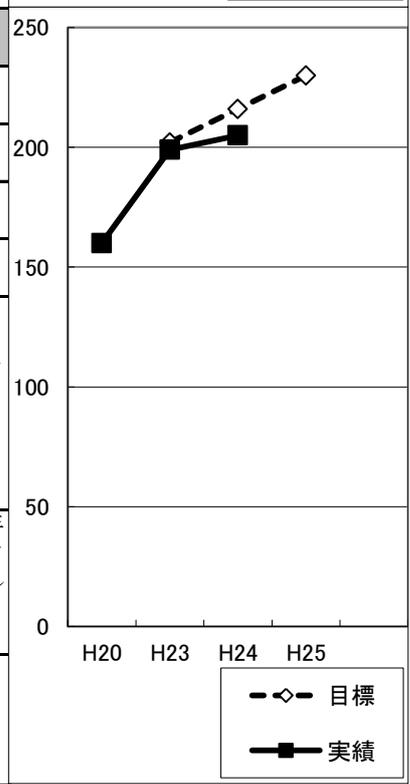


目標値の設定根拠
 ・東北大学等の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進み、また、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開され、このような活動により産業集積が進んでいるといった姿を目指すこととし、そのための取組を支援することとしている。
 ・手段としての産学官連携の進捗状況を数値化して把握できる、KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)による技術相談件数を目標値とすることとし、宮城の将来ビジョン第1期行動計画における最大相談件数226件を参考に、年間225件(平成25年度累計1,800件)の技術相談件数を目標値と設定した。

実績値の分析
 ・KCみやぎの事業内容(企業から技術相談へのワンストップ対応、技術的課題解決、技術研究会活動、Webサイトによる情報提供等)について、チラシ等の周知により事業の認知が進むとともに、東北大学や山形大学等の参画を得たことで支援体制が強化されたことから、実績値が目標値を上回ったものと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	202	216	230	-
	知財コーディネーター(CD)が実施する知的財産の支援における特許流通成約件数	実績値	160	199	205	-	-
達成率		-	92.9%	80.4%	-	-	



目標値の設定根拠
 ・県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した開発支援に取り組むことや、知的財産の必要性に関して、知的創造サイクルの活用促進や特許情報等の活用などを支援することを目的としている。
 ・流通支援や情報活用支援を行っている知財CDの特許流通成約を目標値とすることとし、平成20年度の実績値160件から平成25年度の目標値230件までを按分し、年間14件ずつ件数を向上させることを目標に設定した。

実績値の分析
 ・平成24年度末において、実績が目標値を下回っている。要因としては平成23年度においてセミナー、特許ビジネス市を開催できなかったことが影響していると考えられる(震災により凍結)。また、平成24年度より知財CDが交代したことも起因している。今年度開催(H25.1)した特許ビジネス市のマッチングは進行中であり、結果的にはH25に実績として上がる予定である。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	4,483	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。			被災企業を含む地域企業からの技術相談に応じたほか、技術的課題の解決に向けて、大学教員等の派遣を行うとともに、産学連携プロジェクトを推進するため学術機関に研究会事業を委託するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。			
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	震災復興 3①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,132	1,082	4,483	-
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	10,605	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。			直接的な財政支援による震災復旧対応を優先させたこと等により、計画どおりにはいかなかったが、下記事業を実施した。 ・講演会、市場・技術セミナー 6回 延べ396人参加 ・展示会出展支援 8回 延べ41社参加 ・川下企業への技術プレゼンテーション 9社 ・工場見学会			
	経済商工観光部	取組1・10に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	11,978	6,886	10,605	-
3	3	地域企業競争力強化支援事業	5,226	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				産技センターが主体となり、企業等と連携協力し、自動車関連、高度電子機械等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、競争力を強化する。			SPS法による機能性焼結体の実用化:4課題。超精密加工技術の実用化:1課題。光学機器の微細光学部品の開発:2課題。軽量繊維による自動車・家電機器部品などの高強度・軽量化:1課題を実施。			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,800	-	5,226	-
4	5	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	3,746	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
				医療機器創生拠点構築の基盤づくりに向けて東北大学等県内産学官金が取り組む地域イノベーション戦略支援プログラム推進のため設置するプロジェクトディレクターの人件費を負担するもの。			文部科学省の補助金交付決定を受け、事業推進体制の整備を図るとともに、医療機器研究開発推進の核となる研究者の招聘等を行った。			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	3,746	-

5	6	地域イノベーション創出型研究開発支援事業	5,700	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				競争力のある新事業の創出により本県ものづくり産業の復興を促進するため、事業者が産学連携を図りながら学術研究機関や企業の技術シーズを活用しようとする場合に、研究開発及びその事業化に要する経費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 企業に対する実用化研究開発の助成(高度電子機械関連産業(医療・健康機器関連)に関するもの2件) 産業団体への産学官交流事業への助成(1件) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	震災復興	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	新産業振興課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,370	-	5,700	-	
			3①③								
6	7	知的財産活用推進事業	1,813	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ知財セミナーの実施 4テーマ(187人参加) みやぎ特許ビジネス市の開催 1回 知財CDによる知財支援 →特許流通成約件数 6件 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	新産業振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,024	1,139	1,813	-	
7	8	起業家等育成支援事業	3,416	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> T-Biz補助9者 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	取組1 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	新産業振興課	震災復興	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	5,963	4,992	3,416	-	
		3①④									
8	9	大学等シーズ実用化促進事業	2,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県の試験研究機関が主体となり、企業等との連携協力のもと、大学等のシーズを活用した新技術を他県に先がけ開発し実用化することによって関連産業の振興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 無機系廃棄物を用いた新規ガラス系固化材料の開発に関する調査研究。低コスト良質炭化技術による建築廃材の有効資源化に関する実証研究を実施。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	新産業振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	13,326	2,900	2,500	-	
決算(見込)額計			37,489								
決算(見込)額計(再掲除き)			29,590								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
1	2	産業技術総合センター技術支援事業	126,729	被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。			・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 ・施設機器開放 3,098件 ・試験分析 30,209件 ・技術改善支援 587件 (※いずれもH25.1末現在)				
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
				-	68,168	126,729	-				
2	3	革新的医療機器創出促進事業	178,712	革新的医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、医療機器開発の支援を行う。			・東北大学において治験実施を目指して研究を進めている4つの医療機器開発プロジェクトへの助成を行い研究を推進するとともに、これらの進捗管理および事業の周知を行った。				
		保健福祉部 医療整備課	震災復興 3①⑤	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
				-	-	178,712	-				
決算(見込)額計			305,441								
決算(見込)額計(再掲分除き)			305,441								